



ホームページのご紹介

最近のトピックス、IRニュース、決算短信など各種の情報を掲載しています。

<http://www.fukuyamaconsul.co.jp>



株式についてのご案内

- 事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで
- 定時株主総会 毎年9月
- 基準日 6月30日
- 中間配当基準日 12月31日
- 公告方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
ホームページアドレス
<http://www.fukuyamaconsul.co.jp/koukoku/index.html>
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(連絡先) 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
- 各種手続のお申出先
 - 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出下さい。
 - 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等
証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出下さい。
証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である
日本証券代行株式会社へお申出下さい。

〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

株式会社 福山コンサルタント 株主通信

第51期第2四半期(平成24年7月1日～平成24年12月31日)



FUKUYAMA CONSULTANTS CO.,LTD.



株主の皆様へ

経営の基本方針 / 第51期の連結目標



株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配をたまわり、厚く御礼申し上げます。平成24年12月31日をもちまして、平成25年6月期（第51期）事業年度の第2四半期が終了いたしました。ここに「株主通信」をお届けするにあたり、ひと言ごあいさつ申し上げます。



社会インフラ関係の予算は、10数年來の継続的な縮減により、直近ではピーク時の4割強まで落ち込むに至りましたが、新政権は巨大運動地震・豪雨災害などに備えた国土の強靱化及びデフレ対策の一環として、公共事業を施策の柱とする方針を打ち出しました。防災・減災、老朽化対策を計画的に推進することに加えて、必要なインフラについては積極的に整備を促進するスタンスも明確にされました。中でも、9名の死者を出した中央自動車道笹子トンネルの天井板崩落事故は構造物の老朽化問題が、もはや待ったなしの状況であることを、厳然たる事実として突き付けました。当社では、橋梁、トンネルなどの構造物の点検・診断・対策のコンサルティングをワンストップで行う「モニタリングビジネス」を、今後の大きな事業の柱と位置付けて展開を進めておりますが、これを機にさらに進捗を加速いたします（ちなみに、上記事故の復旧に際しては、当社の技術がお役に立つことができました）。さらに、防災、環境の関係でも、子会社の吸収合併により、総合的（道路+河川）且つ機動的に対応できる体制を強化しました。

本年の下半期（第52期～）より第3次長期プランをスタートさせますが、はからずも、インフラの維持・整備を重視する新政権の発足とタイミングが重なりました。最終年度が創業70周年にあたる第3次では、国土強靱化政策へのシフトをスプリングボードとして、「成長モデル」の構築にチャレンジいたします。坂の上の雲、さらには、これを突き抜ける成果を達成するべく、役職員一同、闘志を新たにしております。

尚、当第2四半期の業績につきましては別途ご報告の通りでございますが、納期の関係から、売上高、利益共に第4四半期に集中計上するパターンが基本であり、通期の業績でご期待にお応えする所存でございます。ご高承のほどよろしくお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、倍旧のご高配、ご支援を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。末筆ではございますが、ご自愛、ご健勝のほど、心より祈念申し上げます。

平成25年3月

代表取締役社長 **山本 洋一**

経営の基本方針

長期的かつ戦略的な視点から、以下に示す5つの基本方針のもと、経営基盤の強化および企業価値の向上に取り組んでいます。



第51期の連結目標

平成19年7月から、成長基盤再構築をスローガンとする「第2次長期プラン」（平成20年6月期～25年6月期）をスタートさせました。

その最終年度となる第51期については、以下の目標達成を目指します。

連結目標	期	第51期 (25年6月期)
	売上高	
営業利益		2億円
経常利益		2億円
当期純利益		1億円

CONTENTS

- 株主の皆様へ 1
- 経営の基本方針 2
- 事業の状況 3
- 連結財務諸表 5
- 株式の状況 7
- TOPICS 8
- 会社概要 9
- ネットワーク 10



事業の状況 (平成24年7月1日から平成24年12月31日まで)

1. 営業の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、欧州の金融不安や米国経済の「財政の崖」問題に加え、中国の景気減速などの影響もあり景気の足踏み感が継続していましたが、当四半期末に自公連立政権が発足し、緊急経済対策等への取組みが開始され、市場の受けとめ方が変化してきました。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、東日本大震災被災地における復興関連業務の発注量は増加したものの、全国的にみれば公共事業予算の削減基調に変わりはなく、厳しい受注競争が続いています。一方、平成24年12月の笹子トンネル天井板崩落事故等を期に、社会資本の維持保全の側面から公共事業の見直しが進められています。

このような状況の中で、当社グループは、技術競争力の強化を基本施策として、企業集団の連携により新たな価値を創出する価値連鎖の事業モデルをバリューチェーン型と名付けて、事業展開を積極的に進めています。これにより、とりわけ公共施設のヘルスマonitoring等社会資本の維持保全に関わる技術開発並びにマーケット開拓を推進し、受注の拡大と品質の確保並びに顧客満足度の向上を最重要課題として業績の向上に努めています。また、東日本大震災の復興については、東北事業部(東北6県エリアを主管)へのグループ総力をあげたバック

アップ体制の構築により、復興道路の設計等を中心に支援を行っています。

なお、当社グループは、主要顧客である官公庁の会計年度末に完了・納入する業務が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中します。そのため、例年第3四半期までは経常損失、第4四半期で経常利益となることが常態となっています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は震災関連業務や大規模調査業務の受注もあり51億82百万円(前年同期比12.4%増)、売上高は7億44百万円(同1.2%増)となりました。一方、損益面では、経常損失は5億12百万円(前年同期は5億71百万円の損失)、四半期純損失は3億57百万円(前年同期は4億31百万円の損失)となりました。

2. 連結財政状態等

① 財政状態の分析

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて10億10百万円増加し、49億18百万円となりました。主な要因は、未成業務支出金の増加13億39百万円、現金及び預金の減少4億68百万円です。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて14億

12百万円増加し、24億26百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加14億80百万円、未成業務受入金の増加1億93百万円および未払法人税の減少1億14百万円です。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて4億2百万円減少し、24億91百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少3億91百万円です。

② キャッシュ・フローの状況

現金および現金同等物(以下「資金」という)は、3億80百万円(前年同期は4億88百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は18億50百万円(同13億93

百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失5億13百万円、未成業務支出金(たな卸資産)の増加による支出13億39百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は58百万円(同33百万円の使用)となりました。これは主に、技術用OA機器購入を中心とした有形固定資産の取得による支出45百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は14億40百万円(同13億1百万円の獲得)となりました。これは主に、運転資金として短期借入金14億80百万円の調達によるものです。

3. 通期の見通し

平成25年6月期の連結業績予想につきましては、以下のとおり見込んでいます。株主各位

におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(単位：百万円)

	通期見通し(連結) (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	前期実績(連結) (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	5,600	5,392
営業利益	200	73
経常利益	200	74
当期純利益または当期純損失(△)	100	△ 132

*上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。



連結財務諸表

四半期連結貸借対照表 (要約)

(単位: 千円)

区分	前第2四半期末 平成23年12月31日現在	当第2四半期末 平成24年12月31日現在	前期末 平成24年6月30日現在
(資産の部)			
流動資産	2,524,322	2,615,561	1,611,136
固定資産	2,403,819	2,302,682	2,296,845
有形固定資産	1,829,985	1,736,694	1,733,076
無形固定資産	171,993	146,674	147,677
投資その他の資産	401,840	419,313	416,091
資産合計	4,928,141	4,918,243	3,907,981
(負債の部)			
流動負債	2,188,281	2,252,626	839,708
固定負債	162,873	173,852	173,784
負債合計	2,351,154	2,426,479	1,013,492
(純資産の部)			
株主資本	2,588,521	2,495,923	2,887,403
資本金	589,125	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708	543,708
利益剰余金	1,461,355	1,368,868	1,760,296
自己株式	△ 5,667	△ 5,778	△ 5,726
その他の包括利益累計額	△ 11,534	△ 9,014	△ 13,840
少数株主持分	—	4,855	20,925
純資産合計	2,576,987	2,491,764	2,894,488
負債及び純資産合計	4,928,141	4,918,243	3,907,981

四半期連結損益計算書 (要約)

(単位: 千円)

区分	前第2四半期 自平成23年7月1日 至平成23年12月31日	当第2四半期 自平成24年7月1日 至平成24年12月31日	前期 自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高	735,960	744,696	5,392,417
売上原価	721,225	692,188	4,148,620
売上総利益	14,735	52,508	1,243,797
販売費及び一般管理費	589,301	569,408	1,170,155
営業利益又は営業損失 (△)	△ 574,565	△ 516,899	73,641
営業外収益	7,538	7,806	10,967
営業外費用	4,354	3,500	9,948
経常利益又は経常損失 (△)	△ 571,382	△ 512,594	74,660
特別利益	77	—	77
特別損失	3,157	547	74,129
税金等調整前四半期純損失 (△) または 税金等調整前純利益	△ 574,462	△ 513,141	608
法人税、住民税及び事業税	20,443	20,186	152,505
法人税等調整額	△ 156,346	△ 160,244	△ 33,204
法人税等合計	△ 135,902	△ 140,058	119,301
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△ 438,559	△ 373,083	△ 118,692
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△ 7,261	△ 15,579	13,663
四半期純損失 (△) または当期純損失 (△)	△ 431,297	△ 357,503	△ 132,356

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位: 千円)

区分	前第2四半期 自平成23年7月1日 至平成23年12月31日	当第2四半期 自平成24年7月1日 至平成24年12月31日	前期 自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,393,847	△ 1,850,652	507,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,030	△ 58,637	△ 49,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,301,559	1,440,849	△ 222,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 67	95	△ 44
現金及び現金同等物に係る増減額(△は減少)	△ 125,385	△ 468,344	235,376
現金及び預金同等物の期首残高	613,895	849,272	613,895
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	488,509	380,927	849,272



株式の状況 (平成24年12月31日現在)

TOPICS



■株式の状況

- ①会社が発行する株式の総数
100,000,000株
- ②発行済株式の総数 4,240,343株
- ③株主数 1,103名

■大株主 (上位10名)

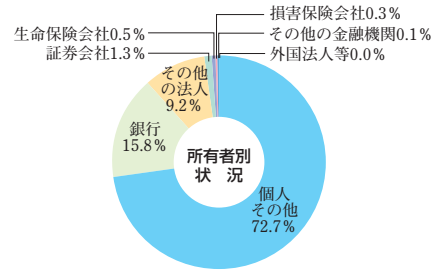
株主名	持株数	持株比率
福山俊弘	469千株	11.08%
福山コンサルタント社員持株会	413	9.75%
株式会社ハルモニア	244	5.76%
株式会社もみじ銀行	181	4.28%
株式会社西日本シティ銀行	151	3.56%
株式会社福岡銀行	147	3.47%
株式会社十八銀行	133	3.14%
栗林辰彦	127	3.00%
栗田中	101	2.40%
株式会社広島銀行	60	1.43%

(注) 持株比率は自己株式(18,857株)を控除して計算しています。

■所有者別状況

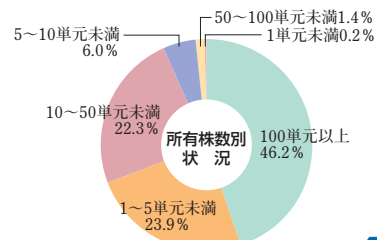
	名数	株数	比率
銀行	6名	674,070株	15.8%
生命保険会社	1	22,000	0.5
損害保険会社	1	14,520	0.3
その他の金融機関	2	5,000	0.1
証券会社	8	54,607	1.3
その他の法人	35	391,530	9.2
外国法人等	1	1,000	0.0
個人・その他	1,049	3,096,473	72.7

(注) 自己株式を含む(以下同じ)



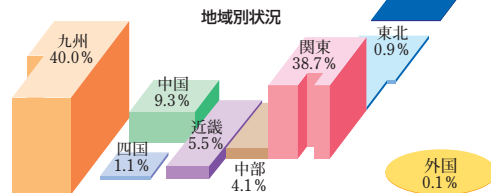
■所有株数別状況

単元数	名数	株数	比率
1単元未満	182名	8,932株	0.2%
1~5単元未満	828	1,018,251	23.9
5~10単元未満	37	253,920	6.0
10~50単元未満	46	948,972	22.3
50~100単元未満	1	60,500	1.4
100単元以上	9	1,968,625	46.2



■地域別状況

地域	名数	株数	比率
北海道	14名	11,004株	0.3%
東北	27	40,104	0.9
関東	415	1,650,215	38.7
中部	148	175,178	4.1
近畿	200	232,237	5.5
中国	82	396,416	9.3
四国	30	45,318	1.1
九州	185	1,702,728	40.0
外国	2	6,000	0.1



平成25年1月11日 首都高速道路(株)より感謝状授与

首都高速道路株式会社西東京管理局長より、羽田トンネル天井板撤去工事における通行止めの際し、本通行止めの円滑な遂行に貢献したとして感謝状を授与されました。

業務名	東京西地区工事による交通影響検討(平成24年度)
管理技術者	深井靖史
担当技術者	山下賢一郎、若林紉、高瀬太郎



平成25年1月29日 連結子会社である株式会社環境調査技術研究所を吸収合併

河川やダム等水関係の環境調査・解析を主業務とする株式会社環境調査技術研究所と、当社の道路等に関する環境調査・解析を主業務とする環境マネジメント事業部との統合により、道路と河川の両分野にまたがる地域総合環境事業の確立を進め、当社グループの事業分野の拡大と技術力の強化を図ることを目的に同社を吸収合併しました。

なお、当社グループの事業系統図は以下のとおりです。

【事業系統図】

当社グループ



建設コンサルタント事業	事業分野	当社	連結子会社	連結子会社	連結子会社
		株福山コンサルタント	株環境防災	HMB有責任事業組合	株HMB
●交通系	⇒	○	—	—	—
●地域系	⇒	○	—	—	—
●環境マネジメント系	⇒	○	○	—	—
●ストックマネジメント系	⇒	○	—	—	—
●リスクマネジメント系	⇒	○	○	○	○
●コンストラクションマネジメント系	⇒	○	○	—	—

↑ 新規事業展開に向けた戦略の立案と実行

連結子会社 **株福山リサーチ&インキュベーションセンター**



会社概要

■商号：株式会社福山コンサルタント
(英文名：FUKUYAMA CONSULTANTS CO.,LTD.)

■創業：昭和24年3月
■設立：昭和38年11月
■資本金：589,125千円
■従業員（グループ会社合計）：283名（その他嘱託・臨時職員172名）

- 登録資格：
- 建設コンサルタント 建21第109号 登録部門
 - ・道路部門
 - ・鋼構造及びコンクリート部門
 - ・土質及び基礎部門
 - ・都市計画及び地方計画部門
 - ・施工計画、施工設備及び積算部門
 - ・建設環境部門
 - ・造園部門
 - ・トンネル部門
 - ・河川、砂防及び海岸・海洋部門
 - ・廃棄物部門
 - 測量業者 第(13)ー851号
 - 地質調査業者 質22第1557号
 - 一級建築士事務所（福岡県） 第1ー12376号
 - 一級建築士事務所（宮城県） 第08810141号
 - 計量証明事業者（音圧） 第820号（東京都） 第1313号（東京都）
 - 計量証明事業者（振動加速度） 第40ー300793号

■取締役及び監査役（平成25年3月1日現在）

代表取締役社長	山本洋一
専務取締役	柴田貴弘
常務取締役	福山俊宏
取締役	福島村宏
取締役	中山根公
常勤監査役	山近藤隆
社外監査役	福田玄祥
	野田仁志

■取引銀行
もみじ銀行小倉支店、福岡銀行比恵支店、十八銀行東福岡支店、西日本シティ銀行比恵支店、広島銀行福岡支店、りそな銀行福岡支店、みずほ銀行福岡支店

■グループ会社
株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター
株式会社環境防災
HMB有限責任事業組合
株式会社HMB

■会社の沿革

昭和24年3月 福山工務店創業
昭和30年3月 一級建築士事務所福山コンサルタントに改称
昭和38年1月 東京出張所（現東日本事業部）開設
昭和38年11月 ㈱福山コンサルタント設立
昭和39年2月 測量業者登録
昭和39年12月 建設コンサルタント登録
昭和44年10月 北九州市に本社社屋を新築、移転（現本社事業部）
昭和53年8月 広島市に広島事務所（現西日本事業部）を開設
昭和59年3月 盛岡市に東北営業所（現東北事業部）を開設
昭和59年7月 計量証明事業者登録
平成6年7月 福岡市に本社ビル新築、移転
平成7年3月 株式を店頭登録
平成7年9月 地質調査業者登録
平成10年7月 本社、東日本事業部及び東北事業部でISO9001を認証取得
平成11年3月 全事業部でISO9001を認証取得
平成14年11月 仙台市に東北事業部社屋を新築、移転
平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年7月 部門事業部制を導入し、ストックマネジメント事業部、リスクマネジメント事業部を新設
平成18年10月 内部監査統括室（現監査室）を設置
平成19年8月 新規ビジネス展開に向けて㈱福山リサーチ&インキュベーションセンター（連結子会社）を設立
平成20年7月 環境マネジメント事業部を新設
平成21年2月 熊本市に熊本事務所社屋を新築、移転
平成21年7月 HMB有限責任事業組合（連結子会社）を設立
平成21年10月 ㈱環境防災（連結子会社）の株式取得
平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
㈱HMB（連結子会社）を設立
平成23年1月 ㈱環境調査技術研究所の株式取得
平成23年4月 東日本事業部を東京都文京区に移転
平成23年9月 名古屋市に名古屋事務所を移転、昇格
平成24年1月 子会社㈱環境調査技術研究所を吸収合併

ネットワーク



本社（福岡市）



本社事業部（北九州市）



熊本事務所（熊本市）



西日本事業部（広島市）



東日本事業部（東京都）



東北事業部（仙台市）



■本 社	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
●東北事業部	〒980-0802	仙台市青葉区二日町13番17号
●東日本事業部	〒112-0004	東京都文京区後楽二丁目3番21号
●西日本事業部	〒730-0016	広島市中区鞆町5番1号
●本社事業部	〒802-0062	北九州市小倉北区片野新町一丁目11番4号
○事務所・営業所	(28カ所)	札幌・青森・盛岡・秋田・山形・福島・水戸・さいたま・千葉・東京(江東区)・横浜・静岡・名古屋・鳥取・松江・岡山・山口・高松・徳島・高知・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・宜野湾・恩納

グループ会社

◆株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター	本店	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
◆株式会社環境防災	本店	〒770-0046	徳島市鮎喰町一丁目57番地
◆HMB有限責任事業組合	本店	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
◆株式会社HMB	本店	〒112-0004	東京都文京区後楽二丁目3番21号